

【ポスター発表】

多様化する社会ニーズに対応する社会福祉実践

—SDGs と地域共生社会の視点から—

○ 福岡県立大学 杉野 寿子 (5398)

九州大学 稲葉美由紀 (4442)

神戸学院大学 西垣 千春 (3158)

キーワード：SDGs 地域共生社会 社会ニーズ

1. 研究目的

「誰一人取り残さない—No one will be left behind」を理念とした「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2015年に国際社会によって合意された。SDGsは、すべての国々に対して、豊かさを追求するとともに、幅広い社会ニーズを充足しながら、誰も置き去りにしない、地球規模の幸福実現をめざしている。SDGsは私たちの日常生活と深く関わると同時に、地域社会が直面する課題を示しているといえる。

厚生労働省は社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、「地域共生社会」の実現に向けた改革を進めている。制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものとしている。地域社会で生じる多様な課題について「他人事」と捉えるのではなく、「我が事」と受け止め、分野を超え「丸ごと」対応していくことを強調している。SDGsも地域共生社会も、誰一人取り残さない社会的包摂の理念が基本である。

持続可能な共生社会の実現のために、いかにインクルーシブなアプローチを政策や事業に反映させていくか、どのように多様な主体と協働やパートナーシップを築くのか、より良い解決策を実践できるか、これまでになかったイノベーティブな方法や取り組みが必要となる。そして、このように新しいパラダイムが求められるなか、社会福祉のあり方やソーシャルワークを含む福祉専門職は福祉問題の解決にむけて構造的な問題に取り込むこと、そして、ローカルなニーズをキャッチしながらグローバルな変化に対応できるように変容していくことが期待されている⁽¹⁾。

そこで、本研究では、SDGsと地域共生社会の視点でローカルなニーズに対応し地域の課題に取り組んでいる事例を挙げ、その実践について考察する。

2. 研究の視点および方法

SDGsと地域共生社会の基本理念に基づいた実践を行っている団体2例を挙げ、各事例について、SDGsの目標・ターゲット(国連)および「SDGsアクションプラン」(日本政府)、「地域共生社会の実現に向けて」(厚労省)に示されている内容をもとに検討する。

事例として挙げる団体の実践の調査については、公表されている資料による文献調査のほか、事例Aについては具体的な実践内容の聞き取り調査と部分的に参与観察を行った。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理規程に基づき、調査対象の団体に対して、本研究の趣旨・目的、研究以外の目的には使用しないこと、個人が特定できないよう配慮すること等説明し、同意を得ている。本研究は共同研究であり、発表について共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

様々な特性をもった子どもが安心して過ごせ成長できる場所を提供している NPO 法人 A は、児童発達支援事業、認定こども園、放課後デイサービスの運営のほか、長期休暇時の学童保育や子育て支援の拠点などの活動を行っている。活動は多岐にわたるものの、常に関係する利用者やスタッフ、地域住民とのつながりを重視しながら、地域のニーズや子ども自身の主体性を意識した取り組みを行っている。A は政令指定都市に位置するものの、市街地から少し離れた自然豊かな環境で、過疎的エリアともいえる。子どもの自然体験は日常的に行われ、認定こども園や子育て支援拠点は空き家（古民家）を活用することで、空き家問題の解消につなげ、地域の活性化や地域住民の関係性の構築に寄与している。地域ニーズを発掘しながら『とかいなか（都会にある田舎）』の新たな可能性を発掘し、子育て環境の充実を軸に地域共生社会を作ろうとしている。

2 例目の一般社団法人 B は、C 県 D 町に位置し、周辺に住む多様な人が集い「斜めの関係」を育み、世代を超えた様々な活動が生まれる『多世代の居場所』を作っている。C 県で最も高齢化率が高く、子どもたちは家庭により学びや活動の機会に差があり、本音で人と関わる場を求めている。子どもからお年寄りまで多世代で安心して過ごせる場を作ること、斜めの関係が構築され、また誰もが主体となりやりたいことを実現する活動を増やすことで、子どもたちの自己肯定感や高齢者の生きがい創出にもつながっている。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、ひとり親家庭や生活困窮世帯の家計はますます苦しくなったことから、安心な食事と継続的な学習支援を行っている。

2 つの事例を検討した結果、SDGs17 の目標に関連した活動を行っていることがわかった。1（貧困）、3（健康と福祉）、4（質の高い教育）、5（ジェンダー平等）、8（働きがい）、10（不平等をなくす）、11（住み続けられるまちづくり）、16（平和と公正）、17（パートナーシップ）と関連する。

5. 考察

日本国内の多様化した社会ニーズに対応した社会福祉実践は、この 2 例のほかにも SDGs や地域共生社会のキーワードに即したものが多くあるものの、その多くが意識化されていない可能性がある。意識化して実践していくことで、さらにグローバルな視点によるローカルなニーズに対応でき、効果的な実践を行っていくことを強調したい。

本報告は、科学研究費補助金（課題番号 18K02105）によるものである。

文献：⁽¹⁾稲葉美由紀・西垣千春・川本健太郎「多様化する社会ニーズへの対応ーコレクティブ・アクションを通して」『SDGs 時代の ESD と社会的レジリエンス』佐藤真久ほか編著、筑波書房、2020、p82